



# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 8日

## 上場会社名 株式会社 東京エネシス

コート番号 1945

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高濱 健二  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 宮内 義博  
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 8日  
 中間配当支払開始日 平成 17年 12月 6日

上場取引所 東

本社所在都道府県  
東京都

TEL (03) 5400 - 3924

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	22,192	4.1	1,625	-	1,746	725.6
16年 9月中間期	21,327	14.5	102	78.2	211	64.1
17年 3月期	44,645		1,304		1,499	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	869	886.6	24.42
16年 9月中間期	88	70.8	2.47
17年 3月期	876		23.77

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 35,607,351 株 16年 9月中間期 35,639,201 株 17年 3月期 35,631,401 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	6.00	-
16年 9月中間期	5.00	-
17年 3月期	-	12.00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	54,130	40,938	75.6	1,150.06
16年 9月中間期	50,746	38,927	76.7	1,092.41
17年 3月期	55,100	39,865	72.4	1,118.50

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 35,597,125 株 16年 9月中間期 35,634,701 株 17年 3月期 35,615,365 株  
 期末自己株式数 17年 9月中間期 1,664,627 株 16年 9月中間期 3,627,051 株 17年 3月期 3,646,387 株

### 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	45,000	2,700	1,330	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37円 36銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6ページをご参照下さい。

## 7. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

科目	期別		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)		
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
現金預金	9,164			6,069			3,655		
受取手形	211			173			125		
完成工事未収入金	6,270			5,092			12,167		
有価証券	5,508			7,955			7,561		
未成工事支出金	5,691			6,235			5,416		
繰延税金資産	540			712			635		
その他流動資産	398			462			468		
流動資産合計		27,785	54.8		26,702	49.3		30,031	54.5
固定資産									
有形固定資産									
建物	5,265			4,980			5,105		
土地	8,302			8,123			8,302		
その他有形固定資産	596			549			567		
有形固定資産合計	14,164			13,653			13,976		
無形固定資産	107			78			83		
投資その他の資産									
投資有価証券	6,393			10,989			8,579		
繰延税金資産	1,336			824			1,084		
その他投資等	1,058			1,971			1,443		
貸倒引当金	99			89			97		
投資その他の 資産合計	8,689			13,695			11,010		
固定資産合計		22,960	45.2		27,428	50.7		25,069	45.5
資産合計		50,746	100		54,130	100		55,100	100

科目	期別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表		
			(平成 16 年 9 月 30 日)		(平成 17 年 9 月 30 日)		(平成 17 年 3 月 31 日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)									
流動負債									
工事未払金	2,683			2,946		5,377			
短期借入金	300			300		300			
未払法人税等	68			915		674			
未成工事受入金	923			704		648			
完成工事補償引当金	-			16		12			
工事損失引当金	-			231		32			
その他流動負債	1,333			1,690		1,870			
流動負債合計		5,308	10.5		6,805	12.6		8,916	16.2
固定負債									
退職給付引当金	6,412			6,280		6,212			
役員退職慰労引当金	61			69		69			
その他固定負債	36			36		36			
固定負債合計		6,510	12.8		6,386	11.8		6,318	11.4
負債合計		11,818	23.3		13,191	24.4		15,234	27.6
(資本の部)									
資本金		2,881	5.7		2,881	5.3		2,881	5.2
資本剰余金									
資本準備金	3,723			3,723		3,723		3,723	
その他資本剰余金	0			0		0		0	
資本剰余金合計		3,723	7.3		3,723	6.9		3,723	6.8
利益剰余金									
利益準備金	720			720		720		720	
任意積立金	30,000			30,000		30,000		30,000	
中間(当期)未処分利益	1,167			1,647		1,778		1,778	
利益剰余金合計		31,887	62.9		32,367	59.8		32,498	59.0
その他有価証券 評価差額金		1,739	3.4		2,571	4.7		2,076	3.8
自己株式		1,303	2.6		604	1.1		1,314	2.4
資本合計		38,927	76.7		40,938	75.6		39,865	72.4
負債資本合計		50,746	100		54,130	100		55,100	100

## (2) 中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		21,327	100	22,192	100	44,645	100
売上原価							
完成工事原価		20,066	94.1	19,389	87.4	41,086	92.0
売上総利益							
完成工事総利益		1,261	5.9	2,803	12.6	3,559	8.0
販売費及び一般管理費		1,158	5.4	1,177	5.3	2,254	5.1
営業利益		102	0.5	1,625	7.3	1,304	2.9
営業外収益							
受取利息		4		5		9	
その他営業外収益		112	116	123	128	204	214
営業外費用							
支払利息		0		0		1	
その他営業外費用		7	8	7	8	16	18
経常利益			211		1,746		1,499
特別利益							
投資有価証券売却益		11		41		99	
その他特別利益		-	11	0	42	0	99
特別損失							
固定資産除却損		9		1		9	
減損損失		-		178		-	
その他特別損失		42	51	0	179	54	64
税引前中間(当期)純利益			171		1,608		1,534
法人税、住民税及び事業税		51		894		701	
法人税等調整額		31	83	155	738	44	657
中間(当期)純利益			88		869		876
前期繰越利益			1,079		1,498		1,079
自己株式消却額			-		721		-
中間配当額			-		-		178
中間(当期)未処分利益			1,167		1,647		1,778

**中間財務諸表作成の基本となる重要な事項****1. 資産の評価基準及び評価方法****(1) 有価証券**

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの …… 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

**(2) たな卸資産**

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

**2. 固定資産の減価償却の方法****(1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。**

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～50年
構 築 物	10～40年
機 械 装 置	7～15年
車 両 運 搬 具	5～6年
工 具 器 具・備 品	2～15年

**(2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。**

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

**3. 引当金の計上基準****(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。****(2) 完成工事補償引当金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。****(3) 工事損失引当金 …… 受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。****(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。**

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

**(5) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。****4. リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(3) 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税引前中間純利益が178百万円減少しております。

**注記事項****1. 中間貸借対照表に関する事項**

## (1) 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
減価償却累計額	10,156 百万円	10,480 百万円	10,371 百万円

## (2) 自己株式の消却

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
消却株式数	-	2,000,000 株	-
株式の取得価額の総額	-	721 百万円	-

## (3) 自己株式の保有数

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
自己株式の数	3,627,051 株	1,664,627 株	3,646,387 株

**2. 中間損益計算書に関する事項**

## (1) 工事進行基準による完成工事高

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
工事進行基準による完成工事高	212 百万円	363 百万円	565 百万円

## (2) 減価償却実施額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	215 百万円	198 百万円	441 百万円
無形固定資産	30 百万円	13 百万円	62 百万円

## (3) 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	茨城県神栖市	101 百万円
遊休資産	土地	茨城県神栖市	21 百万円
遊休資産	土地	新潟県柏崎市	55 百万円
合計			178 百万円

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、遊休資産については物件ごとにグルーピングしており、また、本社・福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記資産について、継続的な地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として算定しております。

**3. リース取引に関する事項**

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

**4. 有価証券に関する事項**

前中間会計期間末および当中間会計期間末ならびに前事業年度末において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

以 上